

**2018年3月期第1四半期決算
IR説明会(2017/8/2開催)質疑応答内容**

- Q: 自動車の一過性収益について。
A: 一過性の金額は、関係会社売却益の11億円の中に含まれ、ほぼその金額の範囲内と了解頂きたい。また、この一過性利益は期初計画には織り込まれていない。
- Q: 自動車でロシアやタイ等の状況は、全般的に改善しているのか。
A: 海外の自動車組立・卸売事業の状況は、ロシア、タイ、フィリピン、ペルトリコいずれも堅調に推移している。其々の市場の全需もかなり大きく伸びており、当社事業会社の販売台数もそれに応じて前年同期比伸びている。
- Q: 航空機関連で300億円程度の流動資産の部のその他資産が増加しているが、これは計画通りなのか。また、今後収益がいつ認識されるのか教えてほしい。
A: ボーイング社と従来の国内代理店の枠を超えたグローバルでの協業を行っていくことを合意している。ご質問のその他流動資産に含まれるものは、それに伴い資金拠出を行ったもの。詳細については差し控えるが、資金投下に伴う収益貢献は、来期以降になると認識している。
- Q: 航空産業・情報本部の1Q時点での業績進捗が低いが、今後の収益貢献について教えてほしい。また、過去の投融資案件からの増益寄与はどの程度あるのか。
A: 主力である航空機事業は、パーツアウト事業やリース付き中古機の仲介事業や販売事業が、現状のスケジュールでは下期に収益貢献する計画であり、また各事業の主な子会社の収益も下期に集中しているため、上期の進捗率は低い。航空機事業は、従来のボーイング社の国内代理店のビジネスの域から脱却し、現状固まってはいるが、国内外の空港運営事業参入等で増益を図るべく取り組んでいる。
- Q: 1Qの投融資実績が500億円だが、年間計画の1,500億円に対して、インラインなのか、或いはもう少し投資は増える見込みか。
A: 1Qの投融資実行額500億円は予定通りで、2Q以降も先日公表したトルコの病院PJへの出資、欧州の風力事業、米国自動車部品検査事業等が出てくるので、期初計画の1,500億円の達成は確実だろうとみている。状況によっては超過する可能性もあるが、資産入替の進捗状況とのバランスを考えていく。
- Q: トルコの病院事業の出資に関して、収益のインパクト、どのような性質の収益寄与なのか、計上のタイミング等について教えてほしい。
A: この案件はトルコイスタンブール最大の病院で、トルコ保健省からのPPPで現地有力コングロマリッドと組み、取り組んでいく。収益の源泉は、医療行為に携わらないが、病院の保守等の付帯サービス提供等を考えており、PPP期間が25年と長期に亘る為、今後、各期に収益貢献が出てくると見込んでいる。
- Q: 今の一般炭スポット価格の水準は期初見込んでいた価格より高値で推移している為、上振れ余地があると見てよいか。
A: 足元のスポット価格がそのまま続けばそうなるだろう。ただ、当社の石炭価格の見方は、秋の中国共産党大会が終わるまでは、例えば中国政府の指導による環境対策、安全操業が優先され、中国の国内炭鉱の供給が減少していることもあり、足元の市況が上昇していると考えられる。ただ、この要因が剥げ落ちた時に、現状のスポット価格がどうなるか判断が難しい。従

い、期初見通し通りの前提価格を据え置いている。

- Q: 化学本部の欧州の販売会社について、どのような形で収益貢献をするのか。
- A: 今回買収した欧州の販売会社の主力商品は、当社が知見を持つ商品で、メインのマーケットは欧州となっている。当社は従来からメタノールを含む化学品事業について、アジアを主体としている為、今後、取扱商品のスワップ、或いはカバーしあうことにより、シナジーを発揮することが出来るとみている。
- Q: 産業基盤・都市開発本部では下期にどういった案件で収益を見込んでいるのか。
- A: 主力のインドネシアデルタマス工業団地は、年間の引渡しの殆どが下期であり、既に成約済みのものがあるので、大きく振れることはない。ただし、引渡し時期によっては収益計上に期ずれが発生するかもしれない。国内分譲マンションも、大半の引渡しを下期に予定しており、収益認識も下期に偏る。詳細は開示を控えるが、それぞれ期初計画通りの進捗である。
- Q: リテール・生活産業本部について、前年同期の商業施設売却の影響を除いた 1Q 実績について教えてほしい。
- A: 本部の主力事業である煙草や、繊維 OEM 事業は堅調に推移している。特に加熱式煙草が堅調なことから 18/3 期当期純利益計画 50 億円に対する進捗も 32%と比較的高い進捗を示している。
- Q: 1Q の投融資の出方がしっかりとした印象だが、意思決定プロセスや考え方に変化があり、加速につながっているのか。
- A: 投融資実行された案件は、元々前期から取り組んでおり、社内決裁は取得したが、実行されていなかったものが、たまたまこの18/3期上期に重なって出てきただけで、意思決定プロセスに変更があったわけではない。
- Q: 18/3 期 1Q の資産圧縮額は 30 億円だが、通期進捗と当初入替コストの内容に変化があるかどうか教えてほしい。
- A: 30 億円は、期初想定でカウントしているものではなく、細かい案件の集積で、融資の回収や保有意義見直しによる売却等である。
- Q: 18/3 期の収益計画で、環境・産業インフラ、石炭・金属、化学の 3 本部に一定のストレスを織込んでいたが、1Q 時点で振り返って、当初設定したストレス内容に変更の必要はあるか、どのように考えているか。
- A: 石炭価格の下落は顕在化していないが、中国の需給・在庫の積み上がり次第で大きく変わる為、ストレス具合が過度と判断するのは早計とみる。為替は比較的安定しているが、化学のナフサやメタノール市況は若干弱含んでいる為、ここのストレスはある程度妥当と考えている。環境・産業インフラのプロジェクトの進捗度合いへのストレスは、現状ほぼ予定通りの進捗をみせているが、まだ 1Q が終わっただけであり、現状のストレスを織込んだ業績計画は維持していく。

以上